

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

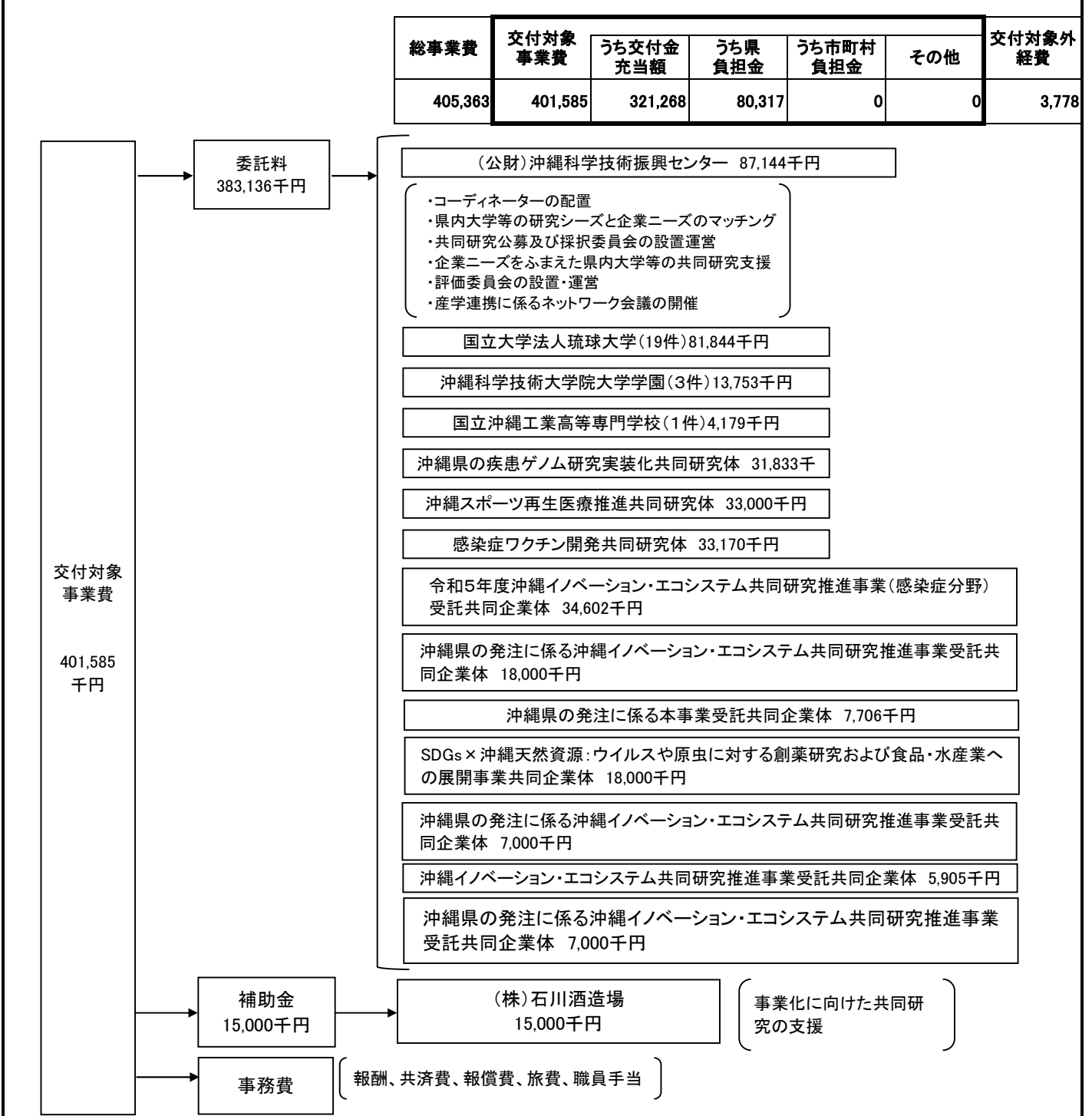
事業番号・事業名	11	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(5)-ア-①		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	H27~R8	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	OIST等を核とした共同研究の 推進等によるイノベーション創 出拠点の形成 Ⅲ-5	
事業内容	オープンイノベーションを誘発し、イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、沖縄科学技術大学院大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで各段階に応じた支援を行う。また、形成されるイノベーション・エコシステムがより確実に沖縄県の社会経済に好影響を与えるものとなるよう、産業化等に向け一層の支援が求められている分野について重点的に支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R9年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	459,218		481,643		416,155
		(b) 予算現額	459,218		461,035		416,155
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 20,608	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		459,218	0	461,035	0	416,155
	B. 執行済額		431,615		424,374		401,585
	うち交付金充当額		345,293		339,500		321,268
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.0%		92.0%		96.5%
予算の状況の説明		・イノベーション・エコシステムの形成を推進するため、大学等とのマッチング支援及び共同研究の実施等に係る委託料、補助金、報酬、旅費等を計上した。 ・執行率は96.5%であり、主に旅費(費用弁償)の執行残と委託事業の執行残によるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	県内大学等による共同研究等実施	目標	産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援	産学共同研究 支援	
		実績	産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援5件	産学共同研究 支援6件	
	大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型)大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援	目標	15件	17件	産学共同研究 支援	産学共同研究 支援	
		実績	16件	19件	20件	23件	
	一層の支援が求められている分野の共同研究等実施	目標	4件	6件	共同研究実施	共同研究実施	
		実績	5件	6件	4件	4件	
	進捗状況説明	・研究成果の事業化を推進するため、支援終了後の共同研究企業13組織に対してフォローアップを実施した。 ・県内外企業90社への訪問・ヒアリングを行った。					
	成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度
①県内大学等による共同研究等実施		目標		産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援	産学共同研究 支援	
		実績		産学共同研究 支援3件	産学共同研究 支援5件	産学共同研究 支援6件	
②大学等と企業の共同研究等実施(出口志向型)大学等と企業の共同研究等の成果を踏まえた事業化に向けた企業の研究開発支援		目標		17件	産学共同研究 支援	産学共同研究 支援	
		実績		19件	20件	23件	
③一層の支援が求められている分野の共同研究等実施		目標		6件	共同研究実施	共同研究実施	
		実績		6件	4件	4件	
【R9成果目標】支援した研究成果が、企業等の共同研究参画につながった件数		目標				3件	
【R9成果目標】大学等や企業からの特許等出願件数		目標				10件	
【R9成果目標】研究成果が社会実装に向けた活動につながった件数(応用・発展的研究の実施、事業化補助金採択等)		目標				2件	
達成状況説明	①研究成果が国内外の企業や研究機関との共同研究につながるなど、今後特に影響力を持つ可能性がある大学等を中心とした基礎研究6件を実施した。 ②本業務で配置したコーディネーターが県内大学等のシーズと県内外企業ニーズの把握に努め、マッチングを図り23件の共同研究を実施した。 ③特に課題解決に向け支援が求められている感染症分野2件、先端医療分野2件を支援した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業化を担う県内企業には中小零細企業が多く、経営資源が乏しいため、研究開発の取組が十分に行えない状況にある。	イノベーションエコシステム推進のため、事業化を担う企業の裾野を広げることがあることから、県外企業も巻き込む必要がある。

**今後の取り組み方針**

・イノベーション・エコシステム推進に向け、県内大学等と県内で事業化に向けた共同研究を実施する企業を引き続き支援する。  
 ・県内大学等の研究成果事業化を推進するためには、県内外企業を巻き込む必要があることから、コーディネーターによるマッチングを継続する必要がある。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式にて外部有識者により提案内容等を審査した上で、それを基に選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○契約額確定時において、執行状況に関する書類等を検査しており、適正だったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

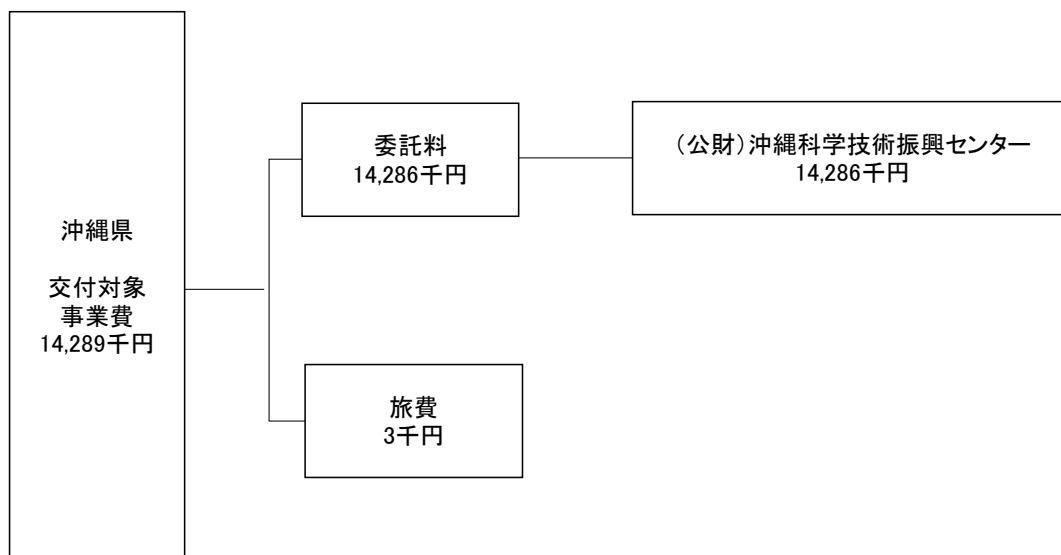
## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	12	大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業	<b>新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）</b>	3-(5)-ア-③				
<b>担当部課名</b>	企画部 科学技術振興課	<b>事業実施（予定）年度</b>	H29～R8 年度	<b>沖縄振興基本方針該当箇所</b> III-5				
<b>事業内容</b>	研究マネジメント、事業化支援に長けたコーディネーターと連携し、大学発ベンチャーの創出を見据えた事業化に向けたハンズオン支援を行う。							
<b>効果発現年度</b>	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（ R9 年度）							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）							
<b>予算額・執行額</b> 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	25,243		21,616		15,000	
		(b) 予算現額	25,243		21,616		15,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	25,243	0	21,616	0	15,000	
	B. 執行済額		19,614		19,242		14,289	
	うち交付金充当額		15,691		15,394		11,431	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率（%）(B/A)		77.7%		89.0%		95.3%	
予算の状況の説明		執行率は95.3%であり、概ね計画的に執行できた。						
<b>活動目標（指標）及び進捗状況</b>	R5活動目標（指標）		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	大学等の研究者や学生が起業に関心を示すためのシンポジウム・セミナー開催		目標	-	-	-	1回	
			実績	-	-	-	3回	
進捗状況説明	・大学発ベンチャー創出に向け、起業家養成プログラムを3回実施した。							
<b>成果目標（指標）及び達成状況</b>	R5成果目標（指標）		基準値 （〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 （〇〇年度）	
	事業化ハンズオン支援		目標	-	-	1件	3件	-
			実績	-	-	2件	5件	-
	【R9成果目標】 沖縄県内での大学発ベンチャーの創出数		目標	23社 (R2)	-	-	-	31社 (R9)
達成状況説明	・起業家養成プログラムを実施し、参加した全ての研究者5名がビジネスプランを策定し、事業戦略についてブラッシュアップすることができた。また、参加した研究者5名のうち1名が企業設立、1名が令和6年度中の企業設立に高い意欲を示している。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・県内大学等の研究者は、自身の研究成果を事業化することに関心を示す者が少ないため、研究成果を事業化することの有用性や利益還元などのメリットを伝える取組を続ける必要がある。	・起業に関心を示す研究者を増やす取組を行い、起業プロセスについての理解を深めさせ、起業マインドを醸成させることが重要となる。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・有識者等による起業家養成プログラム(伴走支援)を実施し、起業マインドを醸成していくとともに、企業と研究者とのマッチング等を通じて大学発ベンチャー創出に繋げていく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,289	14,289	11,431	2,858	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は令和5年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認。適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15	高度研究人材等活用促進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)		3-(5)-ア-③		
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	R4~R6	年度	新沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	大学等の高度研究人材(ポストドク、修士課程以上人材)等の研究分野及び研究内容並びに民間企業における高度研究人材等を活用した研究ニーズをリサーチし、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチングを行い、これら人材を活用した企業開発研究の支援を行う。また、高専や学部生以上を対象とし、県内企業との交流を図るイベントや、県内企業が抱える課題をコンテスト方式で解決するイベント等を実施する。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			15,313		13,000
		(b) 予算現額			15,313		13,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	15,313	0	13,000
	B. 執行済額				15,005		12,758
	うち交付金充当額				12,004		10,206
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				98.0%		98.1%
予算の状況の説明		高度研究人材等の活用促進を図るため、県内企業の研究開発ニーズと、そのニーズにマッチする研究分野・技能等を持つ高度研究人材等のマッチング等に要する経費として委託料等を計上した。執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	高度研究人材等と県内企業とのマッチング活動:理系学生及び県内企業(20人以上、10社以上)へのリサーチ	目標	—	—	3校・10社以上	20人以上・10社以上	
		実績	—	—	2校・18社	333名・134社	
	学生と企業をつなぐイベントの開催:4回	目標	—	—	3回	4回	
		実績	—	—	9回	12回	
進捗状況説明	・理系大学等及び県内企業へのリサーチについては、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。 ・学生と企業をつなぐイベントの開催については、事業の進捗を定期的に確認し目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	高度研究人材等と県内企業とのマッチング:2件	目標	—	—	2件	2件	
		実績	—	—	3件	8件	
	学生のイベント参加者数:200名以上	目標	—	—	150名以上	200名以上	
		実績	—	—	344名	519名	
	達成状況説明	・理系大学等及び県内企業へのリサーチ、学生と企業をつなぐイベントの開催により、高度研究人材等と県内企業とのマッチングが8件となり、目標を達成した。 ・学生と企業をつなぐイベントを12回実施したことにより、学生のイベント参加者数が519名となり、目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県内へのバイオ産業関連企業等の集積に伴い、科学技術等専門人材の需要が増加しているが、人材確保に苦慮している企業が多数ある。	高度研究人材等への県内企業等の周知や県内企業等の高度研究人材等に対する理解が不足しているため、相互理解が適切に行われるよう双方の要望等を調査し、効果的に双方がつながる機会の創出を行う必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
高度研究人材等と県内企業等とのマッチングの方法等については、双方にアンケート等の調査を行い、適宜改善を行いながら高度研究人材等と県内企業等のつながる機会の創出を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,758	12,758	10,206	2,552	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 12,758千円] --&gt; B[委託料 12,753千円]     A --&gt; C[事務費 5千円]     B --&gt; D[株式会社沖縄TLO 12,753千円]     D --- E[高度研究人材等と県内企業とのマッチング等の実施]     C --- F[旅費]   </pre>						

資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式により提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

<b>事業番号・事業名</b>	16	大学発SDGs社会課題解決型プロジェクト創出事業	<b>新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)</b>	3-(5)-ア-④			
<b>担当部課名</b>	企画部 科学技術振興課	<b>事業実施 (予定)年度</b>	R4~R13 年度	<b>沖縄振興基本方針 該当箇所</b> III-5			
<b>事業内容</b>	沖縄の社会的特殊事情等に対応した、大学発の社会課題解決型科学技術プロジェクト創出に向けた取組						
<b>効果発現年度</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
<b>予算額・ 執行額</b> 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			48,180		33,000
		(b) 予算現額			35,949		33,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 12,231	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	35,949	0	33,000
	B. 執行済額				26,292		22,138
	うち交付金充当額				21,033		17,710
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)				73.1%		67.1%
予算の状況の説明		執行率は67.1%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。					
<b>活動目標 (指標) 及び進捗状況</b>	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	大学等の研究成果を活用した試験的 社会課題解決型科学技術プロジェクトの実施:5件	目標	-	-	-	5件	
		実績	-	-	-	4件	
	県内大学等による社会課題解決型プロジェクト 創出の取り組み支援	目標	-	-	4件	-	
		実績	-	-	4件	-	
進捗 状況 説明	成果目標である試験的社會課題解決型科学技術プロジェクト件数については、実績が4件で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、試験的科學技術プロジェクトを公募し、8件の応募があったものの審査の結果、4件の採択となったためである。						
<b>成果目標 (指標) 及び達成状況</b>	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	試験的社會課題解決型科学技術プロジェクト の応募件数	目標	-	-	15件	8件	-
		実績	-	-	11件	8件	-
	達成 状況 説明	試験的社會課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は8件となり、目標を達成した。					

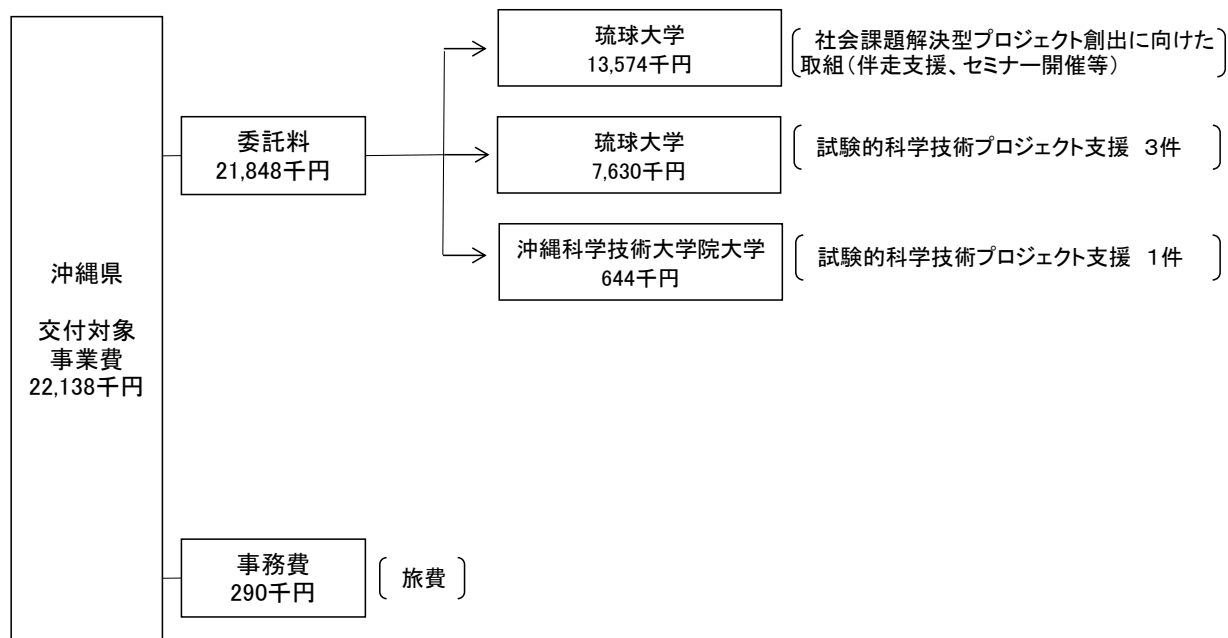


取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	県内大学等の研究者向けのセミナーやワークショップの開催等、効果的な広報を実施するとともに、研究者と社会課題に取り組むステークホルダーが連携しやすい仕組みづくりに向けて、試験的取組を実施してきたが、まだ、社会課題に取り組む研究者数は不十分である。	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナー等に加え、研究者等が社会課題について情報共有・交流できる体制の構築を模索する必要がある。
今後の取り組み方針		
社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナー等に加え、研究者等が社会課題について情報共有・交流できる体制の構築を模索することで社会課題に取り組む研究者の増加を目指す。		

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,138	22,138	17,710	4,428	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルで選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14	ヒト介入試験プラットフォーム構築事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(5)-1-①		
担当部課名	企画部 科学技術振興課	事業実施 (予定)年度	R4～R6	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-5	
事業内容	小規模かつ単発的にヒト介入試験を行っている県内大学等を核とし、県内の健康食品系企業が恒常的にそれを利用できる体制を構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( R6 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			32,112		28,487
		(b) 予算現額			32,112		28,487
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	32,112	0	28,487
	B. 執行済額				29,797		24,778
	うち交付金充当額				23,838		19,822
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				92.8%		87.0%
予算の状況の説明		・執行率は87%であり、主に委託費のうち想定より被験者が減少したことで謝金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	県内の大学等と事業者が参画したヒト介入試験に関する採択件数		目標	-	-	1件	1件
			実績	-	-	1件	1件
進捗状況説明	・県内の大学等と事業者が参画したヒト介入試験を1件実施した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	県内食資源等を扱う企業の商品を用いたヒト介入試験の実証件数		目標	-	1件	1件	
			実績	-	1件	1件	
	【R6成果目標】 バイオベンチャー企業数		目標	47社 (R3)			53社 (R6)
	達成状況説明	・県内食資源等を扱う企業の商品を用いたヒト介入試験を1件実施した。					

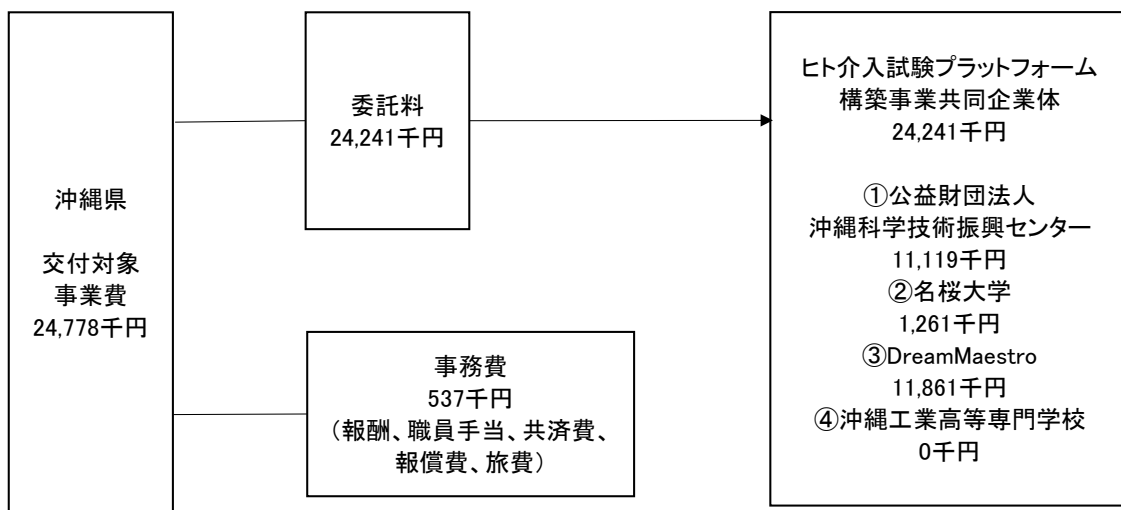
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	県内企業がプラットフォームを経済的・恒常的に利用できるよう、1件当たりの試験費用の低減について検証を進めるとともに、ノウハウ蓄積による更なる業務効率化を検証する必要がある。	先進地調査や有識者へのヒアリングを通して、コスト低減やプラットフォーム構築に向けての改善点等を聴取する。

**今後の取り組み方針**

令和7年度以降のプラットフォームの自走化(運営)に必要な事項について、先進地等の状況を踏まえながら、各機関の役割等を洗い出し、自走可能な運営計画を具体化する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
24,778	24,778	19,822	4,956	0	0	0



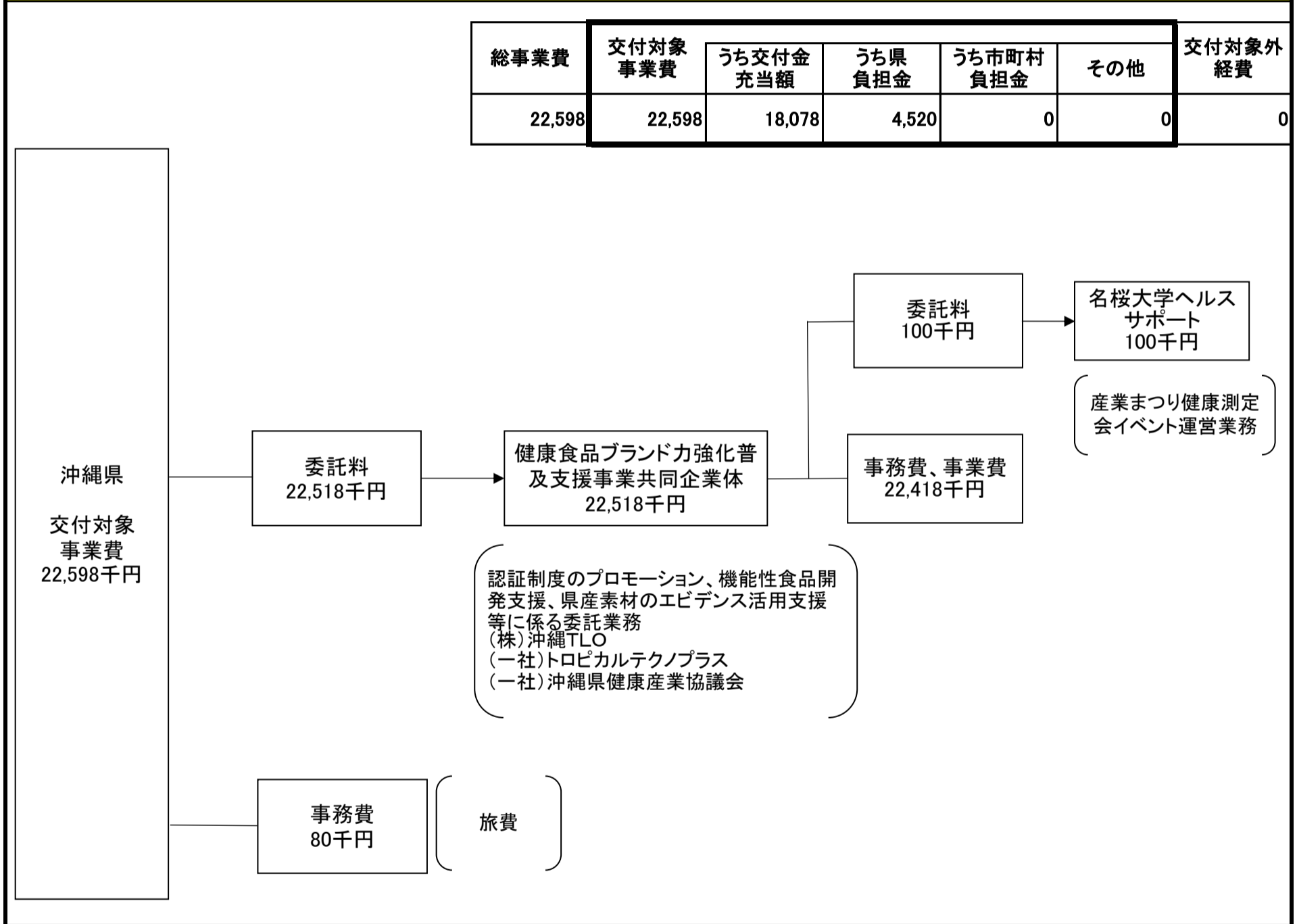
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は令和4年度の公募型プロポーザル方式により提案内容、企業組織、委託業務実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	健康食品ブランド力強化普及支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-1-①			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施（予定）年度	H28～R6	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
事業内容	健康食品の沖縄ブランドを確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制による総合的な支援を実施する。 (1)健康食品業界団体が行うブランド認証制度のプロモーション活動 (2)健康食品の開発から販売までのハンズオン支援 (3)ブランド確立のために必要な県産機能性素材のエビデンス調査(ヒト介入試験・文献調査等)及び活用支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（6年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,342		28,087		23,748
		(b) 予算現額	38,342		28,087		23,748
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	38,342	0	28,087	0	23,748
	B. 執行済額		36,991		25,858		22,598
	うち交付金充当額		29,593		20,686		18,078
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.5%		92.1%		95.2%
予算の状況の説明		・県産健康食品のブランド力強化のため、令和4年度から後継事業(平成31～令和3年度で実施した健康食品ブランド化推進強化事業の後継)として、認証制度のプロモーション、機能性食品開発支援、県産素材のエビデンス活用支援等を行う経費として委託料を計上した。 ・執行率は95.2%であり、主に委託料の確定減(1,138千円)によるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	認証制度取得商品数	目標				5件	5件
		実績				4件	4件
	エビデンス活用件数	目標				3件	3件
		実績				5件	5件
	プロモーション回数	目標				県内2回 県外1回	県内2回 県外1回
		実績				県内3回	県内4回
	進捗状況説明	・認証審査会を2回開催し、3社4商品が認証された。 ・認証商品申請及び機能性表示食品届出に関する支援で当事業(過年度事業含む)で作成したエビデンスを5件使用した。 ・沖縄の産業まつり、沖縄大交易会、健康測定会、食と健康のウェルネスフェアin道の駅「ぎのぞ」へ出展し、認証制度の紹介や試供品の配布等、プロモーションを実施した。					
	成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度
認証商品の売上げの前年比の平均値5%増(R5)		目標			5%	5%	
		実績			6.3%	16%	
達成状況説明		展示会出展、県内2紙への新聞掲載やSNS等での広告のプロモーション活動、認証制度ホームページの改修によるページ閲覧促進により、認証商品の売上げの前年度比の平均値は16%(R6.3月時点)となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ブランド認証制度の安定した運用のため、商品開発等のハンズオン支援により認証商品を増やしていくとともに、認知度を向上させ認証商品の売上げを伸ばしていく必要がある。	開発事業者へのハンズオン支援やエビデンス活用支援により認証商品を増やし、ブランド認証制度の認知度の向上と認証商品の売上げの増加に繋がる効果的なプロモーションを実施する必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証商品数、売上の増加のため、展示会出展や県外バイヤー向け商談会など認証制度のプロモーション活動を強化する。</li> <li>・認証商品数増加のため、食品開発のハンズオン支援、県産素材のエビデンス活用支援を強化する。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 用途の点 検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については事業実施内容から適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については額の確定時に適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105	健康・医療データサイエンス人材育成事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(5)-イ-①			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施（予定）年度	H31～R6	年度	企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	
事業内容	沖縄特有の生物資源等、有望なバイオデータ等の産業利用を促進するため、健康・医療産業で必要なバイオデータの解析・加工等ができる人材育成プログラムを開発し、技術者を育成する。 ・人材育成プログラムによる講座の実施 ・課題研究による研修の実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（6年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,734		19,800		23,343
		(b) 予算現額	14,734		19,800		23,343
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	14,734	0	19,800	0	23,343
	B. 執行済額		13,424		18,763		21,992
	うち交付金充当額		10,739		15,010		17,593
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		91.1%		94.8%		94.2%
予算の状況の説明		・バイオデータの解析・加工等ができる技術者（バイオインフォマティシャン）を育成するため、人材育成プログラムの開発・実施に要する経費として委託料を計上した。 ・執行率は94.2%であり、主に委託料の確定減(1,137千円)によるものである。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	人材育成プログラムの実施（基礎レベル受講者30名）	目標			30名	30名	
		実績			47名	192名	
	人材育成プログラムの実施（実務レベル3～5名）	目標			3～5名	3～5名	
実績				3名	8名		
進捗状況説明	・基礎講座（初級コース・中級コース）と実務研修を実施した。（※基礎講座受講者の人数はオンデマンド受講者を含む） ・初級コースは全3回、中級コースは全8回の講義をオンライン・オンデマンド形式で開催した。また、合格コースは模擬試験を含め全13回、実務研修は5回の講義をオンライン・オンデマンドに加え現地にて開催した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	バイオインフォマティクス技術者認定試験合格者数	目標			8名	8名	
		実績			5名	2名	
	達成状況説明	認定試験対策のためにR5年度より合格コースを開催し、延べ113名が受講した。また、基礎講座においてバイオインフォマティクス技術者認定試験の過去問を用いる講座や模擬試験的な講座を実施し、15名が受験したが、令和5年度は全国的な合格率が低下していることより沖縄県内の合格率も下がり、8名合格を達成することができなかった。					

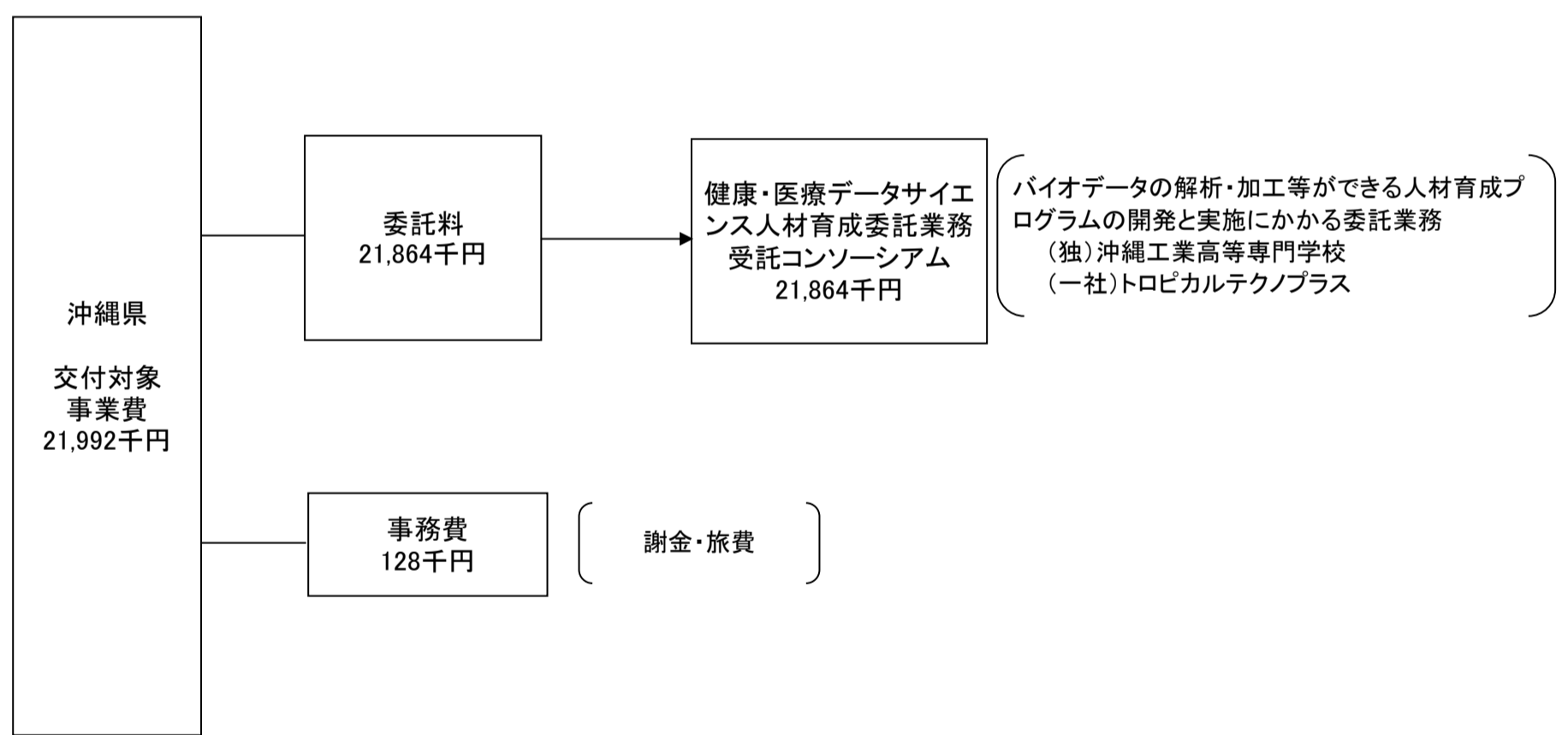
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①アンケートやヒアリングの結果から企業が求める人材レベルが幅広い状況にある。また、受講者のレベルに差があることがわかった。 ②技術者認定試験の必要性や難易度が高いことから、試験の受験者を増やす必要がある。	①受講者のアンケート調査などを参考にフォローアップ対応を検討し、ニーズに合った講座が必要である。 ②受験者を増やすために、バイオインフォマティクスについて、有用性を広く周知する。

**今後の取り組み方針**

- ①これまでに集積したコンテンツを活用・発展して、受講者レベルに合わせた講座内容展開、実技講習の多様化に取り組む。
- ②バイオインフォマティクスの活用事例や必要性を様々な業種の方に周知し、本講座の受講や技術者認定試験の受験に繋げる。技術者認定試験の合格者を増やすため、試験合格を目標にしたコースを強化する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,992	21,992	17,593	4,399	0	0	0



資金の流 用途の点 検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については要望調査、人材育成プログラムの開発・実施等の実務内容から適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については額の確定時に適正である事を確定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

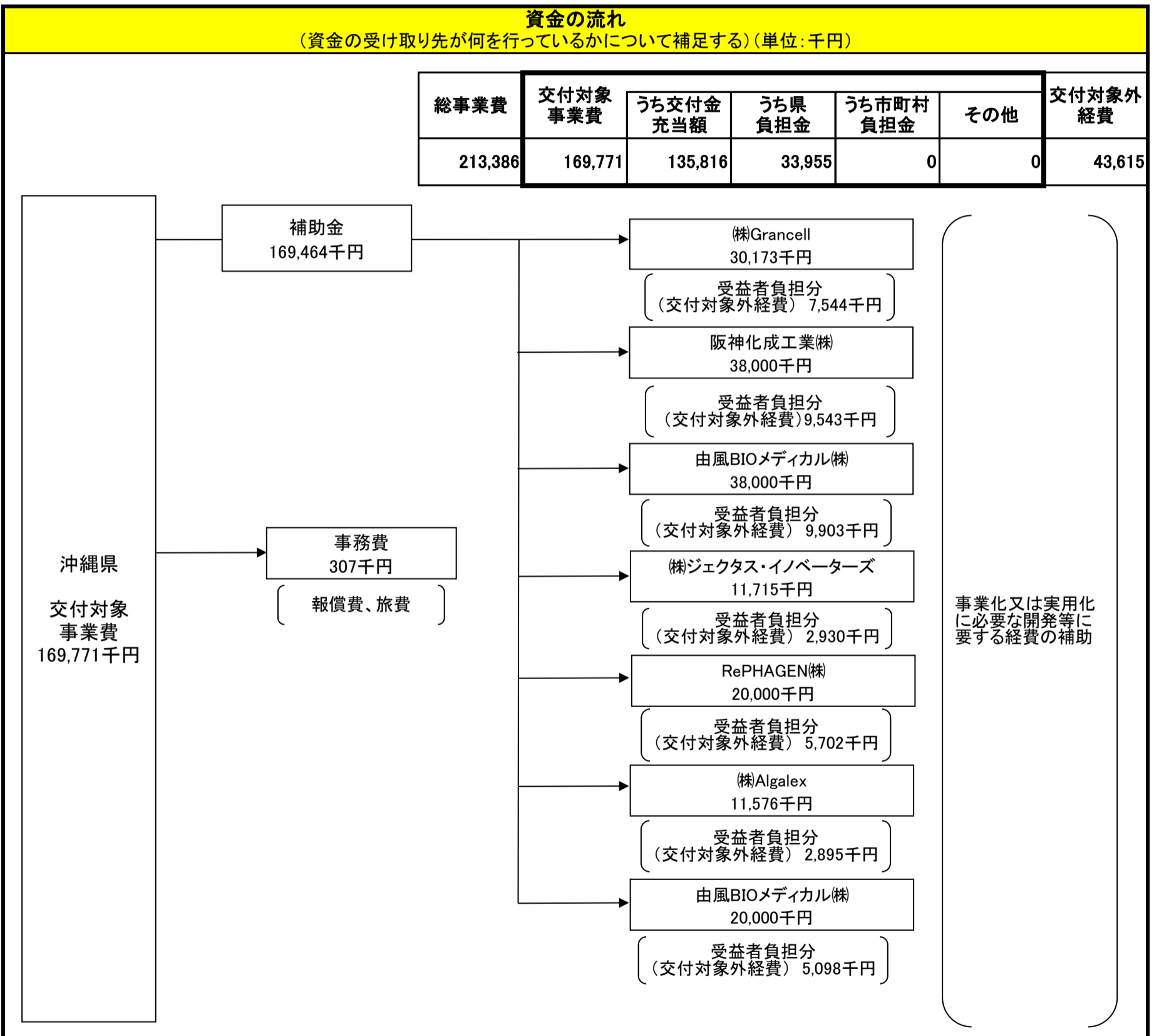


令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	バイオ関連産業事業化促進事業		新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	第4章-3-(5)-イ-②		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施（予定）年度	R4~R6	年度	沖繩振興基本方針該当箇所	
事業内容	バイオ関連分野の産業化を促進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた技術開発等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（    年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）						
予算額・執行額【単位：千円】			R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度
	予算の状況	(a) 当初予算額			201,588		176,389
		(b) 予算現額			201,588		176,389
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	201,588	0	176,389
	B. 執行済額				186,384		169,771
	うち交付金充当額				149,107		135,816
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				92.5%		96.2%
予算の状況の説明		・バイオ関連分野の産業化促進を図るため、令和4年度から新規事業として、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた支援に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	支援件数	目標	-	-	7件以上	7件以上	
実績		-	-	8件	7件		
進捗状況説明	・県内バイオ企業が実施する製品化・事業化に向けた技術開発等の取組について、有識者等から構成される評価委員会で事業評価を行い7事業を継続して支援したことで、目標値を達成した。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	①採択企業の実用化に向けた課題に対する成果達成件数	目標	-	-	7件以上	7件以上	-
		実績	-	-	22件	25件	-
	達成状況説明	①製品化・事業化に向けた課題を解決するための取組に対し、補助金で支援したことで、採択した7事業に設定された全27課題のうち達成実績が25課題であり、目標値を達成した。					



取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①バイオ関連技術等の製品化・事業化には長い時間がかかることに加え、技術開発等に多額の費用を要することが、産業化を図る上での課題となっている。 本事業の支援により、企業の製品化・事業化等に向けた課題が着実に達成されており、事業化等が期待される。</p>	<p>①バイオ関連技術等の製品化・事業化には長い時間と多額の費用が必要であることから、継続した支援が必要である。 また、製品化・事業化等の早期実現のため、的確な課題整理と課題解決に向けた取組を加速する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①バイオ企業による製品化や事業化に向けた取組に対し、継続した支援を行う。 また、支援するバイオ企業による技術開発等の課題解決を図るため、有識者等による助言や企業連携等のハンズオン支援を通して、製品化・事業化を加速させる取組を行う。</p>		



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助事業者は、公募した上で、審査委員会で事業の内容を審査し選定したため、妥当であったと考える。令和4年度からの継続事業についても、実績等を評価委員会で評価した上で継続事業として採択したため、妥当であると考えている。 ○費目・用途については、実績報告書等を検査し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

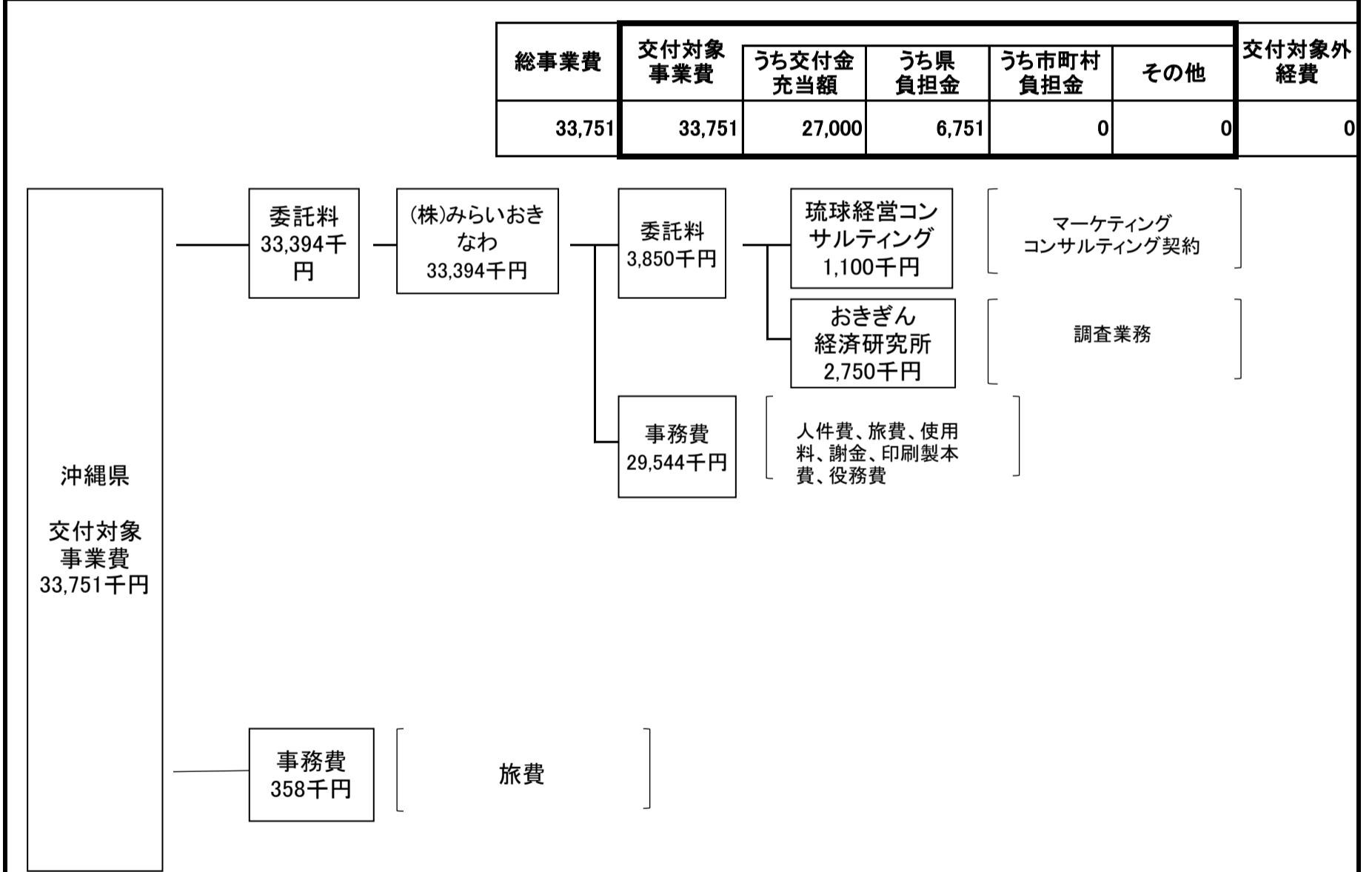
事業番号・事業名	107	バイオ関連企業経営支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(5)-イ-①			
				企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進			
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	R4~R9	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5
事業内容	県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化、販路開拓・事業拡大等を行うため、資金調達、販路開拓、人材の確保及び育成等の課題解決支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額			41,469		35,063
		(b) 予算現額			41,469		35,063
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	41,469	0	35,063
	B. 執行済額				40,285		33,751
	うち交付金充当額				32,228		27,000
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				97.1%		96.3%
	予算の状況の説明		・令和5年度予算は、事業実施に係る委託料等の経費を計上したところであり、令和4年度より6,406千円減額となっている。予算の減額理由として、支援が終了したことによる支援企業数の減少が要因となっている。 ・執行率は96.3%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	企業の課題解決支援	目標	-	-	10社	10社	
		実績	-	-	17社	14社	
	人材育成プログラム実施	目標	-	-	2種かつ20名以上	2種かつ20名以上	
		実績	-	-	3種かつ累計70名	2種かつ累計21名	
進捗状況説明	・企業の課題解決支援は、令和4年度から支援を継続した14社に対して、ハンズオン支援や情報発信等の側面的な支援を実施し、目標を達成した。 ・人材育成プログラムについても、企業の事業化・事業拡大に必要なセミナーを実施し、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (R4年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R5年度)
	資金計画作成等各社の課題解決	目標	-	-	10社	10社	10社
		実績	-	-	17社	14社	10社
	達成状況説明	・支援開始時の個社面談により策定した支援計画に沿った支援を実施したことで14社の課題解決に繋がり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①バイオ産業を取り巻く環境は変化が激しく、資金調達先や販路開拓方法によって経営戦略を変更しなければならない。 ②企業に対して面談およびアンケートを実施したところ、経営支援プログラムにおけるセミナーのニーズは成長段階により異なっている状況にあった。	①資金調達や販路開拓につなげるため、定期的に事業計画を見直し、適宜修正する必要がある。 ②セミナーの内容や実施方法を企業のニーズ等に合わせて検討する必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①事業実施計画を修正する必要がある企業に対して、専門家による指導をもとに適正な事業計画の策定を支援する。
- ②個社の成長段階等に合わせたセミナーを企画し、企業の課題解決につながる支援を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業報告書及び費用内訳書を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	